

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	総務課	伊藤 善典				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項	関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設、児童館、児童センター ○実施主体: 都道府県、市区町村 ○補助率: 定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,033	5,033	3,000	2,700	3,600	
		補正予算	▲ 1,000	▲ 2,033				
		繰越し等	5,146	73	▲ 212	931		
		計	9,179	3,073	2,788	3,631	3,600	
	執行額	8,240	2,312	2,268				
執行率(%)	89.8%	75.2%	81.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進することが事業の目的であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進することが事業の目的であるため、活動指標を設定することは馴染まない。	活動実績			-	-	-	-
		(当初見込み)			-	-	-	(-)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	児童福祉施設整備費	2,700	3,600	児童養護施設などの小規模化・地域分散化を通じ、家庭的養護への転換を強力に推進するため、都道府県における小規模化等の整備計画を評価した上で、小規模グループケアや地域小規模児童養護施設などの整備を重点的に支援するための増				
計	2,700	3,600						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県、市町村の整備計画に基づく施設整備を行うため、国民のニーズがあり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	地方公共団体の整備計画の変更等により、交付金を要することが少なかったため、不用額が発生した。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	施設の設置者負担を求めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設整備に必要な工事費又は工事請負費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設整備費の一部を補助するものであるため、効果が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	入所児童数などの実態把握などに基づき整備計画の内容を精査しており、整備された施設は十分に活用されている。
点検結果	各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。よって、今後も児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図るために、本事業の実施が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	418	平成23年行政事業レビュー	0377

厚生労働省
2,268百万円

〔整備計画書の審査、交付決定〕



【交付金の交付】

A 都道府県、指定都市、中核市、
市区町村<1,797件>
2,268百万円

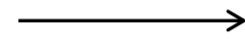
(参考)

〔書類審査、助成の決定〕



【助成金】 工事費の支払い

社会福祉法人等



施工業者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	605			
計		605	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	605		
2	三重県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	188		
3	群馬県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	178		
4	熊本市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	145		
5	神戸市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	131		
6	横浜市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	118		
7	愛知県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	108		
8	長野県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	74		
9	奈良県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	67		
10	沖縄県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	62		